

2040年を見据えた高等教育の 課題と方向性について



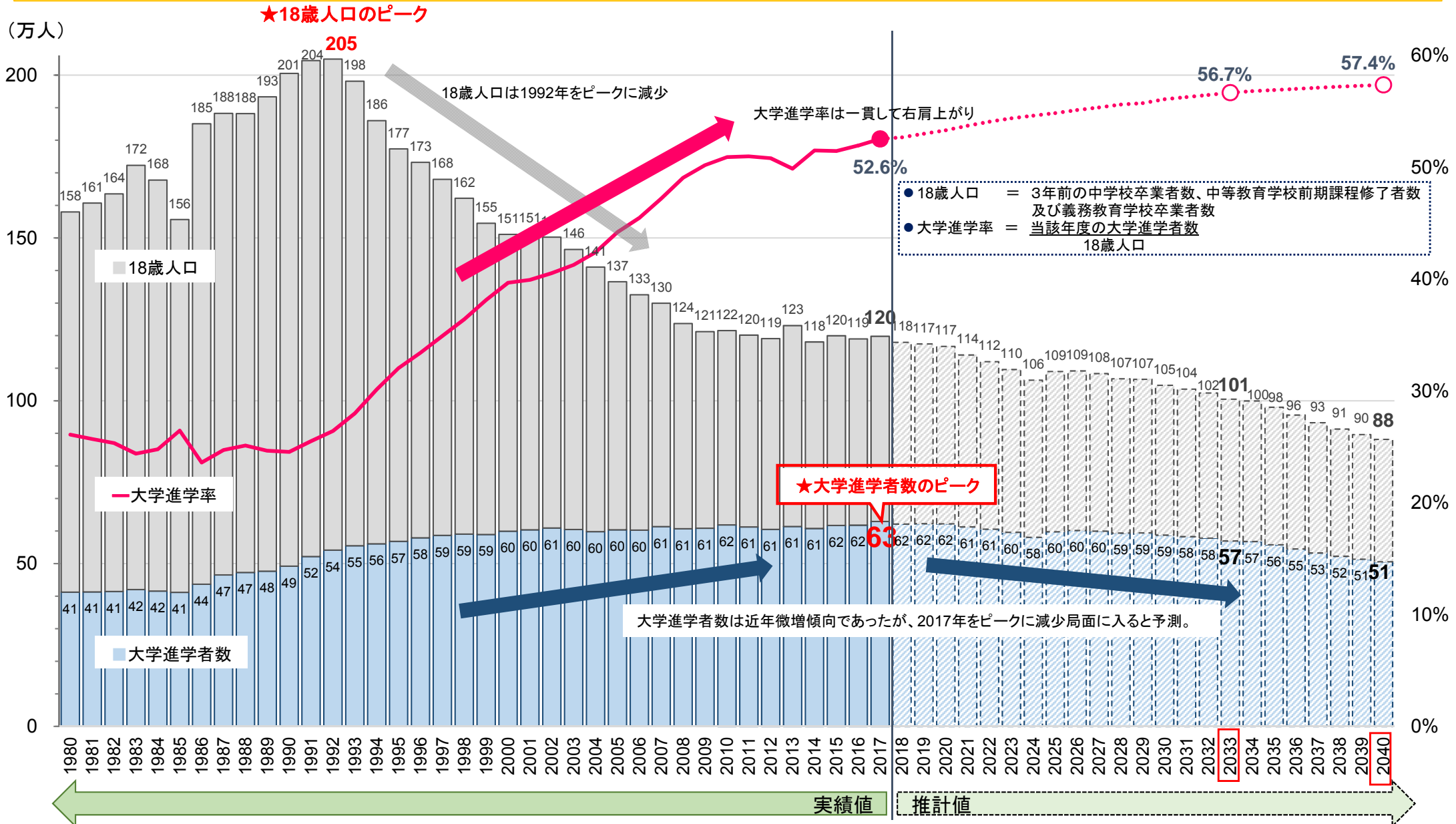
文部科学省

文部科学省高等教育局

大学進学者数等の将来推計

H30. 2. 21中央教育審議会大学分科会
将来構想部会（第13回）資料2より

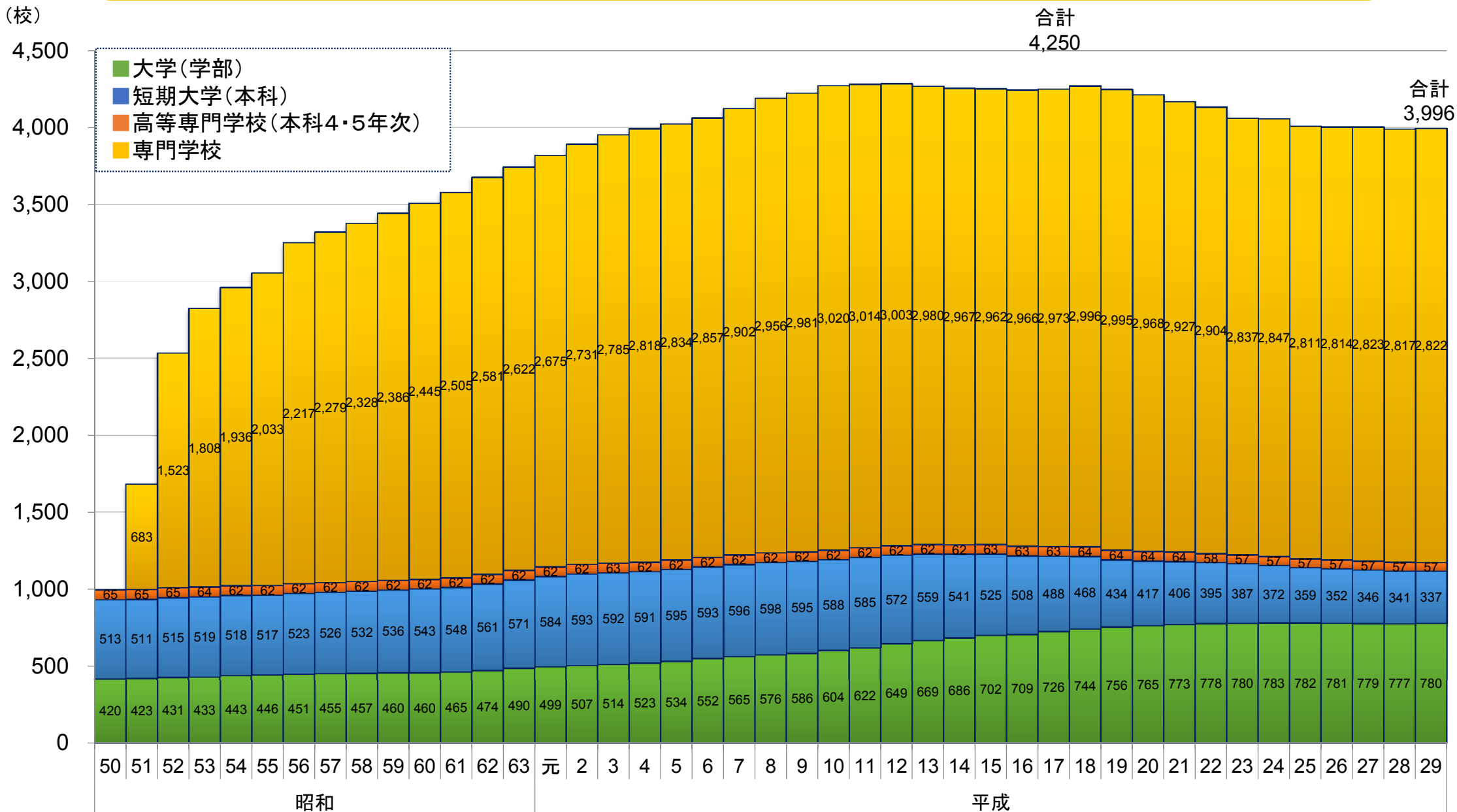
- 18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は一貫して上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、2018年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入すると予測される。



【出典】○18歳人口：①1980年～2017年…文部科学省「学校基本統計」、②2018年～2029年…文部科学省「学校基本統計」を元に推計、③2030～2034年…厚生労働省「人口動態統計」の出生数に生存率を乗じて推計、④2035～2040年については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)(出生中位・死亡中位)」を元に作成(2034年の都道府県比率で案分)
○大学進学者数及び大学進学率：①1980～2017年…文部科学省「学校基本統計」、②2018年～2040年…文部科学省による推計

各高等教育機関の学校数の推移

- 平成17年(2005年)と比較して我が国の高等教育機関の総数は減少している。
- この間、大学の数は、短期大学からの転換等もあり、726校から780校へと増加している。



今後の高等教育の将来像について

- 文部科学省の諮問機関である中央教育審議会では、Society5.0 の到来や18歳人口の減少を踏まえ、「2040年に向けた高等教育の将来像」について議論しており、平成30年6月に「中間まとめ」を提示。
- 「中間まとめ」では、2040年の社会の姿や2040年に向けた高等教育の課題を提示するとともに、具体的な改革の方向性として、「教育の質の保証と情報公表」や多様性をキーワードとした「新しい高等教育の教育研究体制」について記載している。
- 加えて、「18歳人口の減少を踏まえた大学の規模や地域配置」についても記載しており、今回は当該箇所を中心に説明する。

18歳人口の減少を踏まえた大学の規模や地域配置

大学の規模

- 18歳人口
120万人(2017)→103万人(2030)→ **88万人(2040)**
- 大学進学者数
63万人(2017)→ **50.6万人(2040)** ※現在の約80%の規模に減少
(リカレント教育による多様な年齢層の学生の増加に留意)

あらゆる世代のための「知識の共通基盤」

となりうることを見通した設定が必要

【参考】文科省ホームページへのリンク

- 47都道府県別の18歳人口と大学進学者数等の推計
(H30.2.21将来構想部会資料2)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingji/chukyo/chukyo4/042/siryo/_icsFiles/afieldfile/2018/03/08/1401754_03.pdf
- 47都道府県別の大学学部の所在地・分野、進学動向等のマップ
(H29.12.15大学分科会将来構想部会合同会議資料1-4)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingji/chukyo/chukyo4/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2017/12/19/1399599_04.pdf
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingji/chukyo/chukyo4/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2017/12/19/1399599_05.pdf

国が提示する将来像と地域で描く将来像

高等教育の将来像を国が示すだけでなく、
それぞれの地域で、高等教育機関が産業界や地域を巻き込んで、それぞれの将来像が議論されるべき時

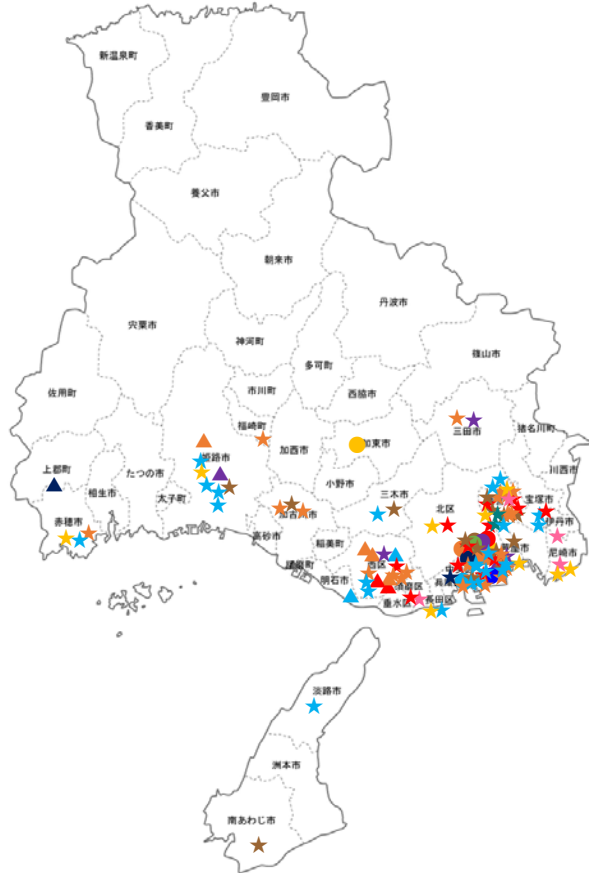
- 全都道府県の大学の配置状況に関する客観的なデータの作成(将来の入学者減の推計を含む)
- 地域の国公私立大学が、地方自治体、産業界を巻き込んで、将来像の議論や連携、交流の企画を行う恒常的な体制(「地域連携プラットフォーム(仮称)」)を構築
- 国は、地域の実情を踏まえた議論のためのデータや仕組みづくりを行った上で、各地域の議論を支援し、それらを踏まえた全体像を提示

都道府県別の大学学部の所在地・分野、進学動向のマップ(例)

兵庫県

● 地域産業に関する基礎データ

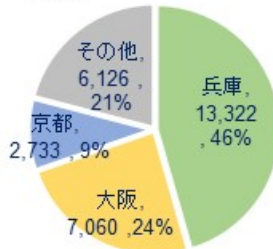
県庁所在地	神戸市	企業数	卸売、小売(16,567) 建設(9,858) 製造(9,462)
人口	5,534,800	従業者数	卸売、小売(457,485) 製造(414,088) 医療、福祉(348,601)
有効求人倍率	保安(4.42) 建設・採掘(3.33) サービス(2.11)	売上高(億円)	製造(151,146) 卸売、小売(133,964) 医療、福祉(20,501)
一人当たり雇用者所得(百万円)	電気・ガス・水道(24.04) 鉱業(10.24) 窯業・土石製品(8.49)	付加価値額(億円)	サービス(44,861) 不動産(30,339) 卸売、小売(19,813)
労働生産性(千円/人)	電気・ガス・熱供給・水道(76,632) 金融、保険(7,667) 複合サービス(5,386)		



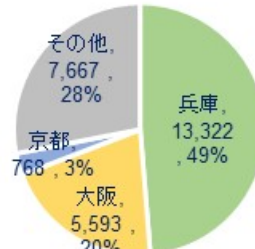
● 高等教育に関する基礎データ

18歳人口【H28】	54,119		
高校等卒業生数【H28】	46,442		
大学進学者数【H28】	29,241		
大学進学率【H28】	54.0%		
大学進学率(国公私別)【H28】	8.6%	3.8%	41.7%
短大進学率【H28】	5.9%		
専門学校進学率(現役)【H28】	13.8%		
大学数【H28】	37		
大学数(国公私別)【H28】	2	3	32
入学定員【H28】	26,832		
入学定員(国公私別)【H28】	2,707	1,782	22,343
大学入学者数【H28】	27,350		
県外から流入【H28】	14,028		
県内から流出【H28】	15,919		
流出入差(流入-流出)【H28】	-1,891		
自県進学率【H28】	45.6%		
大学進学者数推計【H45】	23,505		
大学入学者数推計【H45】	21,736		
入学定員充足率推計【H45】	81.0%		

● 県内高卒者の大学進学先【H28】



● 県内大学入学者の出身高校所在地【H28】



● 大学学部に関する基礎データ①

【国】兵庫教育大学(定員合計:160)			
学校教育学部	●	160	加東市
【国】神戸大学(定員合計:2,547)			
文学部	●	115	神戸市
国際文化学部	●	140	神戸市
発達科学部	●	280	神戸市
法学部	●	180	神戸市
経済学部	●	270	神戸市
経営学部	●	260	神戸市
理学部	●	140	神戸市
医学部	●	272	神戸市
工学部	●	540	神戸市
農学部	●	150	神戸市
海事科学部	●	200	神戸市
【公】神戸市外国語大学(定員合計:430)			
外国語学部	▲	350	神戸市
外国語学部第二部	▲	80	神戸市
【公】神戸市看護大学(定員合計:95)			
看護学部	▲	95	神戸市
【公】兵庫県立大学(定員合計:1,257)			
経済学部	▲	200	神戸市
経営学部	▲	230	神戸市
工学部	▲	352	姫路市
理学部	▲	175	上郡町
環境人間学部	▲	200	姫路市
看護学部	▲	100	明石市
【私】芦屋大学(定員合計:250)			
臨床教育学部	★	150	芦屋市
経営教育学部	★	100	芦屋市
【私】大手前大学(定員合計:670)			
総合文化学部	★	190	西宮市
メディア・芸術学部	★	180	西宮市
現代社会学部	★	220	西宮市
健康栄養学部	★	80	伊丹市
【私】関西看護医療大学(定員合計:90)			
看護学部	★	90	淡路市
【私】関西国際大学(定員合計:505)			
人間科学部	★	225	三木市
教育学部	★	200	尼崎市
保健医療学部	★	80	三木市

都道府県別の大学学部の所在地・分野、進学動向のマップ(例)

H29.12.15 中央教育審議会大学分科会
将来構想部会 資料1-4より

兵庫県



● 大学学部に関する基礎データ②

【私】関西福祉大学(定員合計:260)			
社会福祉学部	★	100	赤穂市
看護学部	★	80	赤穂市
発達教育学部	★	80	赤穂市

【私】関西学院大学(定員合計:5,700)			
神学部	★	30	西宮市
文学部	★	770	西宮市
社会学部	★	650	西宮市
法学部	★	680	西宮市
経済学部	★	680	西宮市
商学部	★	650	西宮市
理工学部	★	700	三田市
総合政策学部	★	590	三田市
人間福祉学部	★	300	西宮市
教育学部	★	350	西宮市
国際学部	★	300	西宮市

【私】甲子園大学(定員合計:260)			
栄養学部	★	200	宝塚市
心理学部	★	60	宝塚市

【私】甲南大学(定員合計:1,935)			
文学部	★	400	神戸市
理工学部	★	155	神戸市
経済学部	★	350	神戸市
法学部	★	350	神戸市
経営学部	★	345	神戸市
知能情報学部	★	120	神戸市
マネジメント創造学部	★	180	西宮市
フロンティアサイエンス学部	★	35	神戸市

【私】甲南女子大学(定員合計:900)			
文学部	★	340	神戸市
人間科学部	★	400	神戸市
看護リハビリテーション学部	★	160	神戸市

【私】神戸医療福祉大学(定員合計:400)			
社会福祉学部	★	400	福崎町

【私】神戸海星女子学院大学(定員合計:95)			
現代人間学部	★	95	神戸市

【私】神戸学院大学(定員合計:2,440)			
法学部	★	425	神戸市
経済学部	★	320	神戸市
経営学部	★	315	神戸市
人文学部	★	450	神戸市
現代社会学部	★	200	神戸市
グローバル・コミュニケーション学部	★	150	神戸市
総合リハビリテーション学部	★	170	神戸市
栄養学部	★	160	神戸市
薬学部	★	250	神戸市

【私】神戸芸術工科大学(定員合計:400)			
芸術工学部	★	400	神戸市

【私】神戸国際大学(定員合計:380)			
経済学部	★	300	神戸市
リハビリテーション学部	★	80	神戸市

【私】神戸松蔭女子学院大学(定員合計:590)			
文学部	★	260	神戸市
人間科学部	★	330	神戸市

【私】神戸女学院大学(定員合計:566)			
文学部	★	350	西宮市
音楽学部	★	46	西宮市
人間科学部	★	170	西宮市

【私】神戸女子大学(定員合計:825)			
家政学部	★	220	神戸市
文学部	★	385	神戸市
健康福祉学部	★	140	神戸市
看護学部	★	80	神戸市

【私】神戸親和女子大学(定員合計:415)			
文学部	★	60	神戸市
発達教育学部	★	355	神戸市

【私】神戸常盤大学(定員合計:235)			
保健科学部	★	155	神戸市
教育学部	★	80	神戸市

【私】神戸薬科大学(定員合計:270)			
薬学部	★	270	神戸市

【私】神戸山手大学(定員合計:220)			
現代社会学部	★	220	神戸市

【私】園田学園女子大学(定員合計:350)			
人間健康学部	★	255	尼崎市
人間教育学部	★	95	尼崎市

【私】宝塚医療大学(定員合計:160)			
保健医療学部	★	160	宝塚市

【私】姫路大学(定員合計:180)			
看護学部	★	100	姫路市
教育学部	★	80	姫路市

【私】姫路獨協大学(定員合計:650)			
人間社会学群	★	280	姫路市
看護学部	★	80	姫路市
医療保健学部	★	190	姫路市
薬学部	★	100	姫路市

【私】兵庫大学(定員合計:410)			
現代ビジネス学部	★	120	加古川市
健康科学部	★	210	加古川市
生涯福祉学部	★	80	加古川市

【私】兵庫医科大学(定員合計:112)			
医学部	★	112	西宮市

【私】兵庫医療大学(定員合計:330)			
薬学部	★	150	神戸市
看護学部	★	100	神戸市
リハビリテーション学部	★	80	神戸市

【私】武庫川女子大学(定員合計:1,785)			
文学部	★	735	西宮市
健康・スポーツ科学部	★	150	西宮市
生活環境学部	★	520	西宮市
音楽学部	★	50	西宮市
薬学部	★	250	西宮市
看護学部	★	80	西宮市

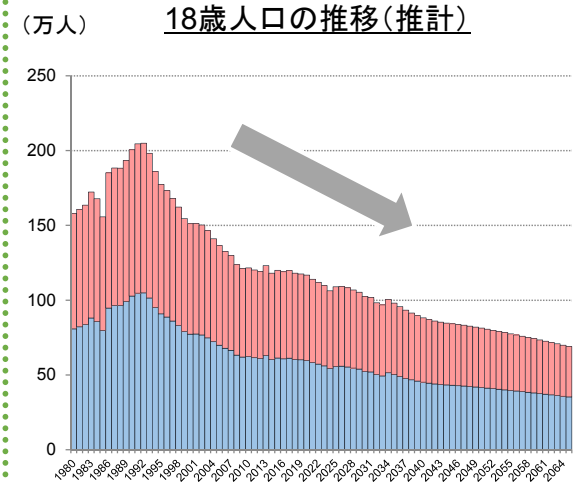
【私】流通科学大学(定員合計:900)			
商学部	★	450	神戸市
経済学部	★	200	神戸市
人間社会学部	★	250	神戸市

【私】吉備国際大学(定員合計:610)			
地域創成農学部	★	60	南あわじ市

大学の連携・統合等の検討について

1. 検討の背景

- 18歳人口の減少: 120万人(2017) → 103万人(2030) → 88万人(2040)
※2040年の大学進学者数推計は約51万人で、現在の約80%の規模に減少
※私立大学の約4割が入学定員未充足(2017年度)
- 高等教育機関が「多様性」を発揮するためには、各大学は自らの強みや特色を意識して、自大学の発展の方向性の明確化や他大学との連携推進など、「強み」を強化していくことが必要。
- 各大学が社会の変化に対応した多様な教育プログラムの提供を実現するためには、一つの大学では成しえない複数の大学等の人的・物的リソースを効果的に共有していく仕組みが必要。



2. 検討の方向性

国公私を通じて教育研究の高度化、経営力の強化を目指す

連携統合

- 強み・特色を活かし、教育研究の高度化を図る
- 資源の共有化を含めた経営力の強化を図る

規模の適正化

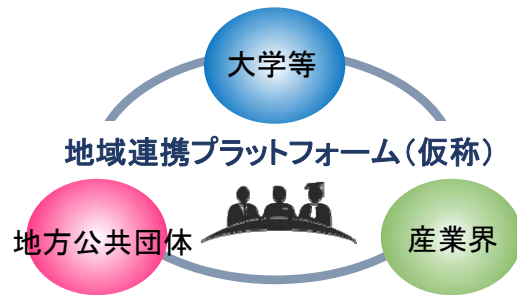
- 学位プログラムを踏まえた体系的な教育課程に基づき、学生一人一人に対応できる教育に対応する
- アクティブラーニングやインターネットを活用した授業など、新しい手法を取り入れた教育に対応する

【現状認識】

- ✓ それぞれの地域において、高等教育機関が産業界や地方公共団体を巻き込んで、それぞれの将来像が議論されていない。
- ✓ 国公立の設置者の枠を越えた大学の連携が進まない。

【検討の方向性】

- **「地域連携プラットフォーム(仮称)」**において議論すべき事項について、「ガイドライン」の策定を検討。
- 「地域連携プラットフォーム(仮称)」の在り方の一つとして、国公立の枠を越えた連携を可能とする**「大学等連携推進法人(仮称)」の制度の創設**を検討。(※定員割れや赤字経営の大学の救済とならないよう留意。)

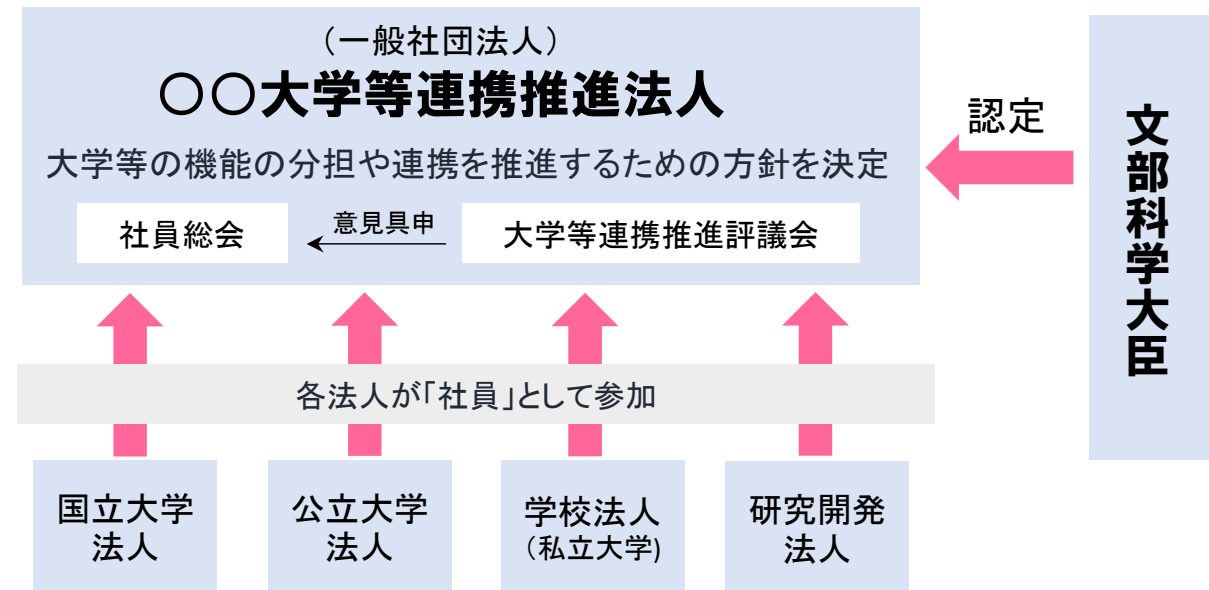


《ガイドラインに盛り込む事項(案)》

- 地域ごとの大学進学率・進学者数等の将来推計
- 地域ごとの特性や産業構造等を踏まえた将来の人材ニーズの見込み
- 将来の人材ニーズに対応した、大学等の規模・分野・配置の在り方(国公立の役割分担、私立大学の公立化の是非の検討等を含む。)
- 国公立の枠組みを超えた連携・統合の可能性
- 卒業生の地元定着を促進するための教育プログラムや産業界とのマッチング
- 18歳学生だけではなく多様な学生の受入れ
- 地域の教育、研究、文化拠点としての役割 等

さらに
発展

大学等連携推進法人(仮称)イメージ



- ✓ 各大学の強みを活かした連携により、地域における高等教育を強化
- ✓ 参加する大学等の機能の分担及び教育研究や事務の連携を推進

(教養教育における連携や事務の共同実施、教職員の人事交流などを想定)

設置者ごとの大学の連携・統合等

【現状認識】

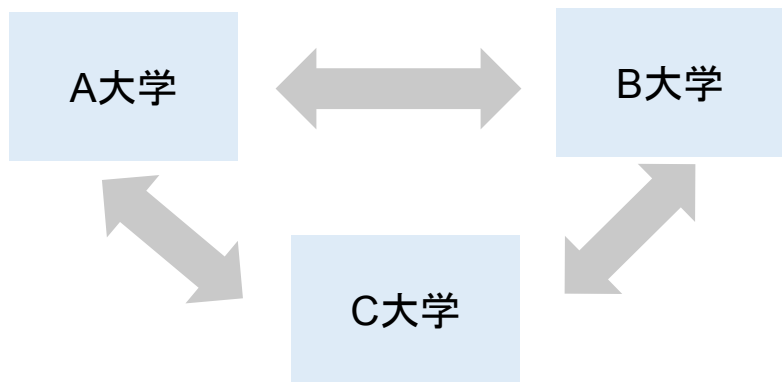
- ✓ 連携・統合等を進めるための具体的な仕組みがない。

【検討の方向性】

国立大学の場合

- 国立大学法人法を改正し、一法人の下でスケールメリットを活かしてさらなる学生サービスの改善、教育研究の充実などを可能とする。

新国立大学法人



【参考】名古屋大学の指定国立大学法人構想概要より

新たなマルチ・キャンパスシステムの樹立による持続的発展 07

◆ 参加大学の自律性を尊重しながらも、地域の国立大学間の壁を取り払う新たなマルチ・キャンパスシステムを実現

- ・ 個々の大学の持つ強みに応じた研究拠点形成、教育研究機能強化、公的資金・外部資金の獲得増、国際競争力強化 等

私立大学の場合

- 学校法人が経営状況に応じて、大学間や法人間の連携、統合・合併、撤退等の適切な経営判断が行えるよう以下の取組を推進。

連携・統合の支援

- ✓ 学部単位等での事業譲渡の円滑化
- ✓ 私学事業団等の情報提供機能の強化等により、**強みを生かす自主的再編を促進**

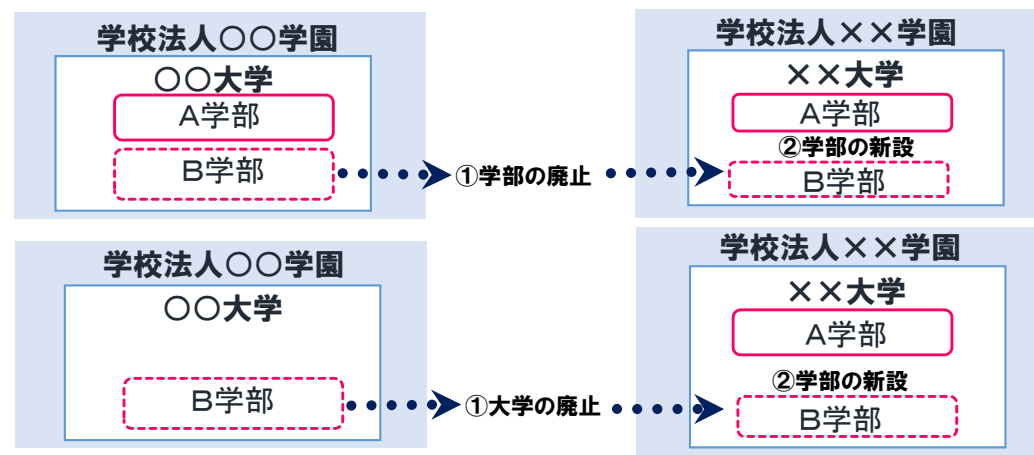
経営指導の強化

- ✓ 新たな財務指標を設定し、法人の自主的な経営改善の一層の推進と指導の強化
- ✓ 経営困難な場合に**撤退を含めた早期の経営判断を促す指導の実施**

破綻処理の円滑化

- ✓ 不適切な清算人の就任の排除など、**破綻手続きの明確化**
- ✓ 学生のセーフティーネットの構築

【参考】現行制度における私立大学の学部単位での事業譲渡



Society 5.0の社会像・求められる人材像、学びの在り方 (Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会の議論を踏まえて)

Society 5.0の社会像

A I 技術の発達 ⇒定型的業務や数値的に表現可能な業務は、A I 技術により代替が可能に
⇒産業の変化、働き方の変化

日本の課題

A I に関する研究開発に人材が不足、少子高齢化、
つながりの希薄化、自然体験の機会の減少

人間の強み

現実世界を理解し意味づけできる感性、倫理観、
板挟みや想定外と向き合い調整する力、責任をもって遂行する力

Society 5.0における学びの在り方、求められる人材像

A I 等の先端技術が教育にもたらすもの ⇒**学びの在り方の変革**へ

- (例) ・スタディ・ログ等の把握・分析による学習計画や学習コンテンツの提示
・スタディ・ログ蓄積によって精度を高めた学習支援(学習状況に応じたコンテンツ提供、学習環境マッチング等)

学校が変わる。学びが変わる。 ⇒Society5.0における学校(「学び」の時代)へ

- ・一斉一律授業の学校 →読解力など基盤的な学力を確実に習得させつつ、個人の進度や能力、関心に応じた学びの場へ
- ・同一学年集団の学習 →同一学年に加え、学習到達度や学習課題等に応じた異年齢・異学年集団での協働学習の拡大
- ・学校の教室での学習 →大学、研究機関、企業、NPO、教育文化スポーツ施設等も活用した多様な学習プログラム

共通して求められる力：文章や情報を正確に読み解き対話する力

科学的に思考・吟味し活用する力

価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力

新たな社会を牽引する人材：技術革新や価値創造の源となる飛躍知を発見・創造する人材

技術革新と社会課題をつなげ、プラットフォームを創造する人材

様々な分野においてA I やデータの力を最大限活用し展開できる人材 等

Society 5.0に向けて取り組むべき政策の方向性

(新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォースにおける議論の整理)

<求められる人材像、学びの在り方>

<現状・課題等>

<取り組むべき政策の方向性>

学びの在り方の
変革

【すべての学びの段階】

- ・基盤的な学力を確実に定着させながら、他者と協働しつつ自ら考え抜く自立した学びが不十分。

【小・中学校】

- ・OECD/PISAでも高い到達水準。
- ・他方で、家庭環境、情報環境の変化のなかで、文章や情報の意味を理解し思考する読解力に課題との指摘。
- ・貧困の連鎖を断ち切り、すべての子供達にSociety5.0時代に求められる基礎的な力を確実に習得させる必要。

【高等学校】

- ・普通科7割(80万人)・専門学科等3割(30万人)。
- ・普通科は文系7割(50万人)といった実態があり、多くの生徒は第2学年以降、文系・理系に分かれ、特定の教科については十分に学習しない傾向。
※例えば普通科全体のうち「物理」履修者は2割(14万人)
- ・学年にとらわれない多様な学び(高等教育機関や産業界等との連携)の可能性。

【高等学校卒業から社会人】

- ・四年制大学は、人・社系5割(30万人)、理工系2割(12万人)、保健系1割、教育・芸術系等2割。
※諸外国は、理工系にドイツ約4割、フィンランド・韓国等約3割
- ・教育におけるSTEAMやデザイン思考の必要性。
※STEAM=Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics

共通して求められる力の育成

新たな社会を牽引する人材の育成

I 「公正に個別最適化された学び」を実現する多様な学習の機会と場の提供

II 基礎的読解力、数学的思考力などの基盤的な学力や情報活用能力をすべての児童生徒が習得

III 文理分断からの脱却

Society 5.0に向けたリーディング・プロジェクト

Ⅲ. 文理分断からの脱却

○文理両方を学ぶ高大接続改革

- 様々な学問分野において必要となる、確率・統計や基礎的なプログラミング、理科と社会科の基礎的分野を必履修とする新しい学習指導要領を確実に習得させるとともに、微分方程式や線形代数・ベイズ統計、データマイニングなど、より高度の内容を学びたい生徒のための条件整備等を行い、**文理両方を学ぶ人材**を育成する。

→WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアムの創設

- AP（アドバンスト・プレイスメント）も含む高度かつ多様な内容を、個人の興味・特性等に応じて履修可能とする学習プログラム/コースをWWLコンソーシアムとして創設（高校生6万人あたり1か所を目安に、各都道府県で国公立高校・高専等を拠点校として整備）
- 海外提携校等への短期・長期留学を必修化し、海外からハイレベル人材を受け入れ、留学生と一緒に英語での授業・探究活動等

- 高校における文理分断の改善、社会のニーズ及び国際トレンド等を背景に、今後多くの学生が必要とするSTEAMやデザイン思考などの教育が十分に提供できるよう、大学による教育プログラムの見直しを促進する。
：学生が共通的に学ぶ**リベラルアーツ**と学生が選択する**人社系**、**STEAM系**、保健系等の専門分野について、学部を超えて提供される構造へと変化。
- STEAM系を専攻するAIのトップ人材や専門人材を育成するとともに、文理両方を学ぶことにより必要なAIに関する素養を身に付けた人社系等を専攻する人材を育成する。また、大学のみならず高専や専門学校においてAIの専門人材を育成する。

→AI等の高度専門人材の育成

- 全学的な数理・データサイエンス教育の拡大・強化（拠点整備、標準カリキュラム等）等

→産学連携による実践的教育の実施と専門人材の育成

- 産学連携による実践的教育プログラムの開発・実施、産業界からの投資を呼び込むインセンティブ 等

○地域の良さを学びコミュニティを支える人材の育成

- 高校と、地元の自治体、高等教育機関、産業界と連携したコースで、例えば福祉や農林水産、観光などの分野が学習できるよう環境整備等を行い、**地域人材の育成を推進**する。

→地域³ 高校※（地域キュービック高校）の創設 ※地域の、地域による、地域のための高校

- 高校と地元市町村・高等教育機関・企業・医療介護施設・農林水産業等のコンソーシアムを構築し、探究的な学び等を通じ、地域に関する産業や文化等に関する特色ある科目（例：観光学）を必ず履修させるなど、生徒が「やりたいこと」を見つけられる教育機関へ転換
- コミュニティ・スクールである都道府県立高校において、市町村長又は市町村教育長等を学校運営協議会の委員とすることを努力義務化し、都道府県と市町村の連携を促進